

第23回 清溪セミナー

100名限定

住民主体の地方自治を進めるために

2018年
7月17日(火)、18日(水)

主催：清溪セミナー実行委員会

共催：一般財団法人日本青年館

募集定員：100名限定（定員になり次第締め切り）

参加費：29,000円（講師謝礼、会場費、資料代等）

※17日 情報交換会参加費：6,480円

18日 昼食代：1,500円

申込方法：申込書を下記QRコードよりダウンロードして記入の上、事務局までメールかFAXでお送りください。
<https://nippon-seinenkan.or.jp/seinenkan/seikei-seminar/>



申込期間：2018年3月23日(金)～6月29日(金) 必着

会場：日本青年館ホテル8階会議室

東京都新宿区霞ヶ丘町4-1

宿泊：日本青年館ホテルでの宿泊はネット予約またはホテルパックで利用できます。

ご手配は各自でお願いいたします。

<https://nippon-seinenkan.or.jp>



日本青年館ホテル全景

議員同士の全国ネットワークに参加しませんか



第23回清溪セミナー実行委員会

委員長 小松原 俊

(山形県酒田市議会議員)

平成9年2月、竹下登元首相と細川護熙元首相を講師に迎え、第1回清溪セミナーを開催しました。膨らむ国の借金財政や少子高齢時代を迎え、地方自治体の自治能力と、地方議会の在り方が問われ始める中、全国各地の地方議員が実行委員会を立ち上げ、地方議員による地方議員のためのセミナーとしてスタート。国や地方政治における課題について研鑽を重ねてまいりました。

23回目となる今年のセミナーは、「住民主体の議会改革」をテーマに取り上げました。住民主体の地方自治を実現するためには、まず、住民に最も近い基礎自治体でいかに住民の声を施策に反映させるかが求められます。そこで、会津若松市議会の目黒章三郎議長をお招きし、模索を繰り返しながら進めてきた議会改革の先進的な取り組みと工夫の数々をお聞きます。その他にも、参加議員同士のディスカッションや情報交換の機会も織り交ぜながら、魅力的な講師陣による2日間のカリキュラムを企画しました。自ら学び自ら動く志の高い議員による全国ネットワーク構築は、今後の政治活動に大いに役立つものと確信しております。

皆様の積極的なご参加を心よりお待ちしております。

講師

目黒 章三郎（会津若松市議会議長）

廣瀬 克哉（法政大学副学長・法学部教授）

福岡 政行（常任講師・東北福祉大学特任教授）

大沢 博（総務省自治財政局財政課長）

片山 善博（早稲田大学大学院政治学研究所教授）

第23回 清溪セミナープログラム

※日程及び講師につきましては、政局等により変更または延期、中止となる場合があります。

第1日目 7月17日(火)

12:00～ 受付

12:30～12:50 開講式
(日本青年館8F会議室イエロー)

13:00～14:45 講義Ⅰ



「会津若松市議会の挑戦 ～政策形成サイクルの確立～」

講師 目黒 章三郎
(会津若松市議会議長)

〔プロフィール〕

昭和27年福島県大沼郡三島町生まれ。平成7年に会津若松市議会議員初当選。4期目の当選となる平成23年から25年まで議長を務め、5期目の平成27年8月より現在まで2度目の議長に就任。

〔内容〕

会津若松市の議会改革の取り組みを紹介する。住民の声を受けとめ、政策づくりに生かすための住民に向けた様々なアプローチや、議員が行政と協力して政策にしていける過程など、会津若松の事例を報告する。

14:45～15:00 休憩

15:00～16:45 講義Ⅱ



「住民主体の議会改革とは何か」

講師 廣瀬 克哉
(法政大学副学長・法学部教授)

〔プロフィール〕

奈良県奈良市出身。東京大学大学院修了、法学博士。法政大学助教授、教授を経て現職。平成19年に自治体議会改革フォーラムを結成、代表。改革先進議会の参与観察を重ねながら、あるべき議会のあり方、改革の方策を提言。

〔内容〕

議会基本条例の普及は進み、改革の行動メニューも定着したが、「メニューをこなすこと」が議会改革ではない。住民のための議会改革はどのようなものであるべきか。それはどのようにして実現可能か。会津若松市議会をはじめとする諸事例を読み解く。

17:00～18:30 グループワーク

「議会改革を進めるために ～講義Ⅰ・Ⅱをヒントに～」

18:30～20:00 情報交換会

事務局

一般財団法人日本青年館 公益事業部
(飯塚/澁谷/小森)

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1

電話 03-6452-9012 FAX 03-6452-9016

E-mail: seikei-seminar@nippon-seinenkan.or.jp

第2日目 7月18日(水)

9:30～10:45 講義Ⅲ



「2019統一地方選 ～浮かび上がる政策課題」

講師 福岡 政行
(常任講師・東北福祉大学特任教授)

〔プロフィール〕

昭和20年東京葛飾生まれ。早稲田大学卒業後、駒澤大学助教授等を歴任し、白鷗大学教授、東北福祉大学特任教授。清溪セミナーでは常任講師として企画に携わる。最新刊に「ジリ貧大国ニッポンー2025年問題の悲劇」(毎日新聞出版)

〔内容〕

安倍政権が掲げる地方創生、地域経済の活性化や原発の再稼働などが、統一地方選を通じて、どう評価されるのか、その選挙結果が国政にどのような影響を与えるのか。政策課題に対して地方議員はどう向かうべきかを提言する。

11:00～12:00 講義Ⅳ



「地方財政の現状と課題」

講師 大沢 博
(総務省自治財政局財政課長)

〔プロフィール〕

昭和42年岩手県生まれ。東京大学法学部卒業後、自治省(現総務省)入省。福井県総務部長、自治財政局準公営企業室長、同交付税課長を経て、平成29年7月より現職。

〔内容〕

平成30年度地方財政計画や地方財政に関する施策を紹介するとともに、国・地方の財政健全化目標と地方の一般財源確保の見通し、幼児教育の無償化等を実施するに当たっての国・地方の役割分担や財源確保の在り方など、当面の課題に対する考え方を示す。

12:00～12:50 昼食

13:00～15:00 講義Ⅴ



「真の地方創生と議会の役割」

講師 片山 善博
(早稲田大学大学院政治学研究科教授)

〔プロフィール〕

昭和49年東京大学法学部卒業、自治省入省。平成11年から鳥取県知事(2期)。平成19年4月から平成29年3月まで慶應義塾大学教授。この間平成22年9月から平成23年9月まで総務大臣。平成29年4月、早稲田大学大学院政治学研究科教授就任。

〔内容〕

国が主導する地方創生には限界が見られる。住民と地域に視点を置いた真の地方創生を実現するには何が必要か。その際、地方議会はどのような役割を果たせるか、そのためにはどのような議会改革が求められるかを解く。

15:00～15:15 閉講式